

社会関連情報検証報告書

KDDI株式会社 御中

1. 検証の対象

一般財団法人日本品質保証機構(以下、「当機構」という。)は、KDDI会社が作成した「サプライヤー数算出方法及びデータ」(以下、「算定報告書」という。)に記載された2024年度の社会関連情報(項目については表1のとおり)が、同社により作成された算定ルール(以下、「算定ルール」という。)に準拠し、正確に算出されていることについて第三者検証を行った。2024年度とは、2024年4月1日～2025年3月31日までの期間をいう。

検証の目的は、算定報告書を客観的に評価し、同社の社会関連情報の算定の信頼性をより高めることにある。

表1 検証対象項目

一次サプライヤーの合計数	重要な一次サプライヤーの合計数	重要な一次サプライヤーに対する総支出額の割合
一次以外の重要なサプライヤーの数	重要なサプライヤーの数(一次および一次以外)	デスクトップまたはオンサイトで評価したサプライヤーの合計数

2. 実施した検証の概要

当機構は「ISAE3000」に準拠して検証を実施した。本検証業務の対象項目は、表1に示した6項目とし、保証水準は「限定的保証水準」、重要性の量的判断基準値は各項目に対して算定数値の5%とした。

本検証業務の対象範囲は、KDDI株式会社及び連結子会社52社とした。

検証では、算定対象範囲の確認、算定シナリオの確認、算定・集計体制の確認、社会関連情報に係る算定式の適切性についての確認、社会関連情報算定結果について根拠資料との突き合わせを行った。

3. 検証の結論

検証の対象とした算定報告書の2024年度の社会関連情報の算定結果において、算定ルールに準拠せず、正確に算定されていない事項は発見されなかった。

4. 留意事項

算定報告書の作成責任はKDDI株式会社にあり、社会関連情報算定結果の検証の結論に関する責任は当機構にある。KDDI株式会社と当機構との間には、特定の利害関係はない。

東京都千代田区神田須田町一丁目 25 番地

一般財団法人日本品質保証機構

常務理事 浅田 純 男

